

テレワーク等の実施状況の公表状況（本社の所在する地域別）

【5月25日時点】

	回答数	(参考) 上場企業数		
		うち上場企業	上場企業に占める 公表企業の割合	
全国	573	254	6.7%	3,800
北海道	9	1	2.1%	48
東北	13	1	2.2%	46
北陸	6	2	2.0%	101
首都圏	375	168	7.2%	2,325

	回答数	(参考) 上場企業数		
		うち上場企業	上場企業に占める 公表企業の割合	
関東 (首都圏除く)	9	2	2.2%	91
中部	23	9	2.8%	322
近畿	99	57	9.1%	626
中国・四国	15	6	5.0%	121
九州・沖縄	24	8	6.7%	120

※経済産業省のHP上で回答があった企業・団体について内閣官房において集計したもの。

※地域の内訳

※上場企業数は、会社四季報が本社所在地ベースで集計したもの（2021年1月15日時点）

・東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 ・北陸：新潟、富山、石川、福井 ・首都圏：埼玉、千葉、東京、神奈川 ・関東（首都圏除く）：茨城、栃木、群馬、山梨、長野 ・中部：静岡、岐阜、愛知、三重 ・近畿：滋賀、京都、大府、兵庫、奈良、和歌山、鳥取 ・中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 ・九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

具体的な公表例

株式会社アイ・オー・データ機器（製造業） 本社：石川県
2021年5月18日登録

テレワーク実施率

金沢	東京	大阪	その他拠点	全社
33.29%	70.60%	82.54%	68.30%	41.54%

集計期間：2021/5/1 ~ 2021/5/15

テレワーク実施率：期間中のテレワーク者延べ人数/期間中の業務従事者延べ人数

テレワーク導入に関連する施策等

- ・ 在宅勤務手当の創設
- ・ 通勤手当の支給方法変更（出社実績に合わせて往復交通費を支給）
- ・ 各種申請書のペーパーレス化
- ・ 勤怠管理のクラウドシステム化
- ・ 安否確認システムによる毎日の体調確認
- ・ 在宅勤務が出来るようなPCの手配等
ノートパソコンへの切替もしくは、リモートデスクトップ
使用によるリモート業務
PC内データ暗号化による社外への持ち出し許可設定
VPN接続の整備
IP電話の導入
オンライン会議ツールの導入
FAX受領のオンライン対応 等

株式会社旭フーズ（卸売業・小売業） 本社：東京都
2021年5月15日登録

- ・ 社員30名のうち配送、仕分、格納、作業応援など実務25名を除く5名をテレワーク可能者に指定
- ・ 5名のうち1名産休につき業務課内4名のテレワーク率は75%
うち1名は月1日の出社で20日テレワーク勤務により、
月稼働日数換算 95.2%
うち1名は出勤無し18日テレワーク勤務により
月稼働日数換算 100%
- ・ 社員30名に対して会社よりテレワーク用PC17台貸与、遠隔システム、シンテレワークシステム、チームビューアー採用、
- ・ 営業、仕入管理、総務経理社員は応援の合間、週1回の頻度でテレワーク実施

出勤者数の削減に関する取組内容の公表フォーマット

算定の対象とする従業員の範囲	目標値	実績及び対象期間
テレワーク実施可能な社員（社員の〇%） ・対象とする部門又は職種：〇〇、〇〇 ・現場作業が必要な部門又は職種：〇〇、〇〇	出勤者削減率 〇%	出勤者削減率 〇% （〇月〇日～〇月〇日）
【主たる部門における実施状況】		
〇〇支社 テレワーク実施可能な社員（社員の〇%） ・対象とする部門又は職種：〇〇、〇〇 ・現場作業が必要な部門又は職種：〇〇、〇〇	〇%	〇% （〇月〇日～〇月〇日）
△△事業所 テレワーク実施可能な社員（社員の〇%） ・対象とする部門又は職種：〇〇、〇〇 ・現場作業が必要な部門又は職種：〇〇、〇〇	〇%	〇% （〇月〇日～〇月〇日）

テレワーク推進に向けた具体的な取組・工夫
(例) ・テレワーク用のノートパソコンを〇台導入 ・テレワーク実施者に携帯電話を貸与 ・オンライン会議システムやビジネスチャット等のIT環境を整備 ・テレワークを可能とするよう社内の就業規則を改定 ・会議や研修を原則オンライン化 ・テレワーク手当を導入

出勤者数削減に向けた具体的な取組・工夫 （テレワーク関連を除く）
(例) ・有休休暇の取得奨励 ・時差出勤の奨励 ・ローテーション勤務の推進